平成20年９月期　中間決算短信（非連結）

平成20年５月12日

上 場 会 社 名　株式会社システム ディ　　上場取引所　大証ヘラクレス
コ ー ド 番 号　３８０４　　ＵＲＬ　http://www.systemd.co.jp/
代　　表　　者　役職名　代表取締役会長兼社長　　氏名　堂山　道生
問合せ先責任者　役職名　専務取締役管理本部長　　氏名　井ノ本登司　　ＴＥＬ　(075) 256 － 7777
半期報告書提出予定日　平成20年６月20日　　配当支払開始予定日　平成－年－月－日

（百万円未満切捨て）

１．平成20年３月中間期の業績（平成19年10月１日～平成20年３月31日）

(1)経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年３月中間期	773	△23.5	△32	－	△38	－	△47	－
19年３月中間期	1,010	18.1	157	△6.2	153	△5.1	87	△7.6
19年９月期	2,007	8.8	310	△13.4	301	△12.3	179	△9.5

	１株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益
	円　銭	円　銭
20年３月中間期	△14　77	－　－
19年３月中間期	26　80	26　57
19年９月期	55　24	54　92

(注) 平成20年３月中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(参考)持分法投資損益
20年３月中間期　－百万円　　19年３月中間期　－百万円　　19年９月期　－百万円

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20年３月中間期	2,900	1,823	62.9	565　86
19年３月中間期	3,078	1,820	59.1	560　35
19年９月期	2,969	1,912	64.4	588　73

(参考)自己資本
20年３月中間期　1,823百万円　　19年３月中間期　1,820百万円　　19年９月期　1,912百万円

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年３月中間期	41	△206	29	190
19年３月中間期	18	△175	△8	403
19年９月期	419	△488	△173	325

２．配当の状況

	１株当たり配当金				
（基準日）	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	年間
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
19年９月期	－　－	－　－	－　－	10　00	10　00
20年９月期（実績）	－　－	－　－			10　00
20年９月期（予想）			－　－	10　00	

３．平成20年９月期の業績予想（平成19年10月１日～平成20年９月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　期	1,917	△4.5	132	△57.3	124	△58.6	74	△58.7	22　82

４．その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

(2) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

20年３月中間期　3,249,000株　19年３月中間期　3,249,000株　19年９月期　3,249,000株

②期末自己株式数

20年３月中間期　26,100株　19年３月中間期　－株　19年９月期　－株

(注) １株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関連する事項については、３ページ「当期の見通し」をご参照ください。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当中間期の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速、原油価格の高騰等により景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社は新製品の開発や、パッケージ製品の拡販に積極的に取り組んでまいりましたが、上期中にリリースし、顧客への納入を行う予定であった学園ソリューション事業の『キャンパスプラン．NET Framework』“バージョン3.0”の開発作業が当初計画以上の日数を要したことから、リリースが下期へと遅延いたしました。この結果、同製品の顧客への納入も下期へと遅れる商談が発生しました。なお、同製品は“Windows Vista”や“Internet Explorer7.0”等の最新のパソコン動作環境に対応し、製品ラインナップ全てをバージョンアップするものでありますが、開発段階の終盤において、技術上の課題が発見されたことが作業遅延の主な要因であります。

ウェルネスソリューション事業では、中高年齢層を中心とした健康志向の高まりに加え、小規模スポーツジムの出店が増大する中で、着実に成果を上げており、規模の大きいフィットネスクラブへの販売、及び、小規模スポーツジムへの販売を並行して行っております。しかしながら、地域別に見ると、首都圏での業績は概ね順調であるものの、関西圏での売上がやや低調であり、同地域での売上を伸ばすことが下期以降の課題であると認識しております。

この他、流通ソリューション事業では、昨年10月にリリースした『Ｗｅｂ－ＰＯＳ楽得：店舗管理』の営業展開を大手ＰＯＳレジメーカーと提携して進めており、商談が順調に拡大しつつあります。エンジニアリング事業では、『Ｗｅｂサイト構築支援システム（仮称）』の開発を進めており、下期にはリリースできる見込みであります。

この結果、当中間会計期間の業績につきましては、売上高773,183千円（前年同期比23.5％減）、営業利益△32,862千円（前年同期は営業利益157,645千円）、経常利益△38,419千円（前年同期は経常利益153,636千円）、中間純利益△47,898千円（前年同期は中間純利益87,041千円）となりました。

②当期の見通し

学園ソリューション事業につきましては、上期から遅延した『キャンパスプラン．NET Framework』“バージョン3.0”のリリースを行い、ユーザへ順次納入してまいります。また、パッケージソフト販売を増加させるために、昨秋以来、力を入れて取り組んでいる営業体制の強化につきましても、一定の成果を見込んでおります。

ウェルネスソリューション事業につきましては、『ＨＥＬＬＯ ＥＸ』シリーズのＷｅｂ系システムの充実を課題としておりましたが、上期においては、大規模案件に対するカスタマイズの実施や、小規模フィットネスクラブへのＡＳＰによる新規サービスの提供を優先したため、大きな進展はありませんでしたが、下期中にはＷｅｂ機能を拡充、強化した製品をリリースする予定です。

この他、流通ソリューション事業につきましては、『Ｗｅｂ－ＰＯＳ楽得：本部管理』を６月にリリース予定であり、エンジニアリング事業につきましては、『Ｗｅｂサイト構築支援システム（仮称）』の下期中のリリースを目指して開発に取り組んでまいります。

以上により、当期の業績見通しについては、売上高1,917百万円（前年同期比4.5％減）、営業利益132百万円（同57.3％減）、経常利益124百万円（同58.6％減）、当期純利益74百万円（同58.7％減）を予定しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期末における総資産は、前事業年度末の残高より69,002千円減少して2,900,265千円となりました。これは、現金及び預金の減少135,201千円、ソフトウェアの減少54,980千円、ソフトウェア仮勘定の増加156,083千円等が要因であります。

負債は前事業年度末の残高より20,074千円増加して1,076,558千円となりました。これは、短期借入金の増加100,000千円、未払法人税等の減少52,986千円、長期借入金の減少23,350千円等が要因であります。

純資産は前事業年度末の残高より89,077千円減少して1,823,706千円となりました。これは、中間純損失の計上及び配当金支払いに伴う繰越利益剰余金の減少80,388千円等が要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、ソフトウェア償却費、短期借入金の借入等による資金の増加があったものの、税引前中間純損失、販売目的ソフトウェアの増加、

法人税等の支払等による資金の減少の結果、前事業年度末に比べ135,201千円資金が減少し、当中間会計期間末の残高は190,580千円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の営業活動の結果、得られた資金は41,516千円であります。これは、税引前中間純損失39,542千円及び法人税等の支払額53,535千円等による資金の減少がありましたが、ソフトウェア償却費112,531千円等により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の投資活動の結果、使用した資金は206,270千円であります。これは、販売目的ソフトウェアが198,510千円増加したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の財務活動の結果、得られた資金は29,552千円であります。これは、長期借入金の返済による支出30,722千円及び配当金の支払い31,842千円等による資金の減少がありましたが、短期借入金の借入による収入100,000千円による資金の増加があったためであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年９月期		平成19年９月期		平成20年９月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	41.9	58.5	59.1	64.4	62.9
時価ベースの自己資本比率（%）	－	101.2	72.3	63.6	47.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.5	2.8	23.1	1.7	18.3
インタレスト･カバレッジ･レシオ（倍）	5.4	23.5	2.8	30.4	6.4

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャシュ・フロー
インタレスト･カバレッジ･レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としており、当期の配当につきましては、前期と同様の１株当たり10円の配当を予定しておりますが、今後の業績の推移を見ながら検討してまいります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

（４）事業等のリスク

① 業績の季節変動について

当社の業績は、毎年３月及び９月に偏重する傾向があります。これは、当社の提供する製品・サービスを顧客の事業年度に合わせて納入、稼働させる必要があることから、４月あるいは10月の前月である３月あるいは９月が製品導入のピークを迎えることによるものです。

なお、当社の最近２事業年度の四半期別売上高は下表のとおりであります。

第25期（平成18年９月）	第１四半期（10月から12月）	第２四半期（１月から３月）	第３四半期（４月から６月）	第４四半期（７月から９月）	通期
売上高（千円）	268,326	587,532	411,423	578,501	1,845,783
割合（%）	14.5	31.8	22.3	31.4	100.0

第26期（平成19年９月）	第１四半期（10月から12月）	第２四半期（１月から３月）	第３四半期（４月から６月）	第４四半期（７月から９月）	通期
売上高（千円）	321,574	688,812	431,424	565,540	2,007,351
割合（%）	16.0	34.3	21.5	28.2	100.0

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．割合は各期の売上高の合計を100.0%とした百分比を記載しております。
３．各四半期の売上高につきましては、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく清友監査法人

の監査を受けておりません。

② 競合について

当社では、学園、ウェルネスクラブ向けを中心とした業種特化型パソコン用パッケージソフトの開発・販売等を行っておりますが、いずれの分野も競合会社が存在しております。当社では、特定業種に特化したパッケージソフトによるトータルソリューションの提供により他社との差別化を図っておりますが、競合先による優れたシステムやサービスの提供等がなされた場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新について

当社の事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術に密接に関連しております。これらの技術分野は技術革新のスピードが速く、それに伴うシステムを開発する必要が生じます。当社では、ソフトウェア開発活動等を通じてコンピュータ技術等の進展に対応していく方針でありますが、短期間に予想を上回る速さで技術革新が進んだ場合には、当社の競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的所有権について

当社は、当社の製品等が第三者の持つ知的所有権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社の事業に関連する知的所有権が第三者に成立した場合、または当社の事業に関連して当社の認識していない知的所有権が既に存在した場合には、当該第三者からの損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システム等の不具合について

当社は、開発したパッケージソフト等を納品する前に社内において入念な確認を行っており、過去において提供した製品等に関し、ユーザ等から当社に責務のある不具合による損害賠償請求等の訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、何らかの理由によりこのような事態が発生した場合、その不具合を修正するための費用の発生、損害賠償負担、当社の信用低下等によって、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新規事業の展開について

当社は現在、学園、ウェルネスクラブを中心とした業種特化型パソコン用パッケージソフトの開発・販売等を行っておりますが、平成 15 年 10 月から福祉施設向け、平成 16 年４月からは食品流通事業向けのパッケージソフトの開発・販売等の新しい事業分野に進出しております。

新規事業の展開にあたっては、十分な調査・検討を行っておりますが、市場ニーズの急速な変化等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画通りの業績に達することができない可能性があります。このような場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 少子化の影響について

当社の学園ソリューション事業では学園向けパッケージソフトの開発･販売等を行っております。人口の少子化によって当社の顧客対象である大学、短期大学、専門学校等の学園の経営に影響を与えることが想定されますが、各学園は一層の経営効率化のためにシステム投資を進めていることなどから、当社のビジネスチャンスは拡大傾向にあると考えております。

しかしながら、当社の想定する以上の学園の経営環境悪化等によって、学園のシステム投資が減少した場合は、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 代表取締役への依存について

当社の代表取締役会長兼社長である堂山道生は、当社の経営方針の決定を始め、営業、企画等において重要な役割を果たしております。当社においては、代表取締役に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により堂山道生の業務遂行が困難になった場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 人材の確保と内部管理体制について

当社は、平成 20 年３月 31 日現在、役員８名、従業員 111 名と小規模であるため、内部管理体制

は組織規模に応じたものとなっております。当社では業務拡大を想定した人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図っておりますが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報管理体制について

当社は、業務の性格上、顧客の機密情報に接することがあります。当社では機密情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には、損害賠償負担、当社の信用低下等によって、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

高度情報化社会に向かって急激に変化する時代にあって、真に付加価値の高い情報及びそのツールを提供することによって、より豊かで創造的な情報社会を実現してまいります。

具体的には、創業以来、以下の三点を立脚点として事業展開を図っており、さらに、ユーザ各位のニーズに応えて業績の向上を実現するＷｅｂ機能等を拡充したソフトウェアを提供してまいります。

１）与えられた条件の下で最高のものを組み立て提供する。-------ユーザ志向、顧客優先

２）知識集約型企業としての付加価値の高い商品とサービスを提供する。
-------パッケージソフトウェア

３）業種ソフトウェアに特化して、業界でのデファクトスタンダードを目指す。
-------業界No.１を目指す

（２）目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と経営基盤の安定を目指しております。パッケージソフトのバージョンアップに伴う利益率の向上及び現在パッケージ化に取り組む事業の費用軽減等により、中長期的には経常利益率25％を目指します。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、「業種特化パッケージによるトータルソリューションの提供」というビジネスモデルに取り組んでおり、今後も各事業分野において付加価値の高い自社パッケージソフトを開発し、パッケージソフトビジネスを主とした事業展開を行っていきます。また、ユーザからの要望が強いＷｅｂ系システムの拡充を、全事業部門において図っております。

学園ソリューション事業においては、主力商品である『キャンパスプラン.NET Framework』のバージョンアップに取り組み、より機能的で付加価値の高いパッケージソフトを提供してまいります。また、個別のシステムについては、現在発売中の８種類のＷｅｂ系システムを更に充実させていく予定です。また、製品のターゲットとしては、当社の主要顧客である私立大学への拡販を引き続き行うとともに、独立行政法人化した国公立大学や、公立・私立を問わず単位制を採用する高等学校への納品も順次進めてまいります。

ウェルネスソリューション事業においても、フィットネスクラブの個々の会員へ健康管理情報等を提供するＷｅｂサービスを現在販売しておりますが、学園ソリューション事業と同様にＷｅｂ系システムを今後充実させていく計画であり、首都圏以外の地域へも積極的に営業展開してまいります。

また、流通ソリューション事業においては、平成19年10月にリリースした食品流通業界向けのインターネットＰＯＳレジシステム『Ｗｅｂ－ＰＯＳ楽得：店舗管理』に続いて、『Ｗｅｂ－ＰＯＳ楽得：本部管理』を６月にリリース予定であります。エンジニアリング事業においては、文化・観光産業向けの『Ｗｅｂサイト構築支援システム（仮称）』を開発中（下期リリース予定）であり、当期中には全事業部門において自社開発のパッケージソフトを保有する予定であり、パケージソフト販売を軸とした事業展開を図ってまいります。

（４）会社の対処すべき課題

① 新規事業部門におけるパッケージソフトビジネスの推進

流通ソリューション事業、エンジニアリング事業及び福祉ソリューション事業においては、新規パッケージソフトを開発中もしくはリリースした直後であり、各事業部におけるパッケージソフトビジネスは成長途上にあります。

流通ソリューション事業におきましては、平成 19 年 10 月にリリースしたインターネットＰＯＳレジ・システム『Ｗｅｂ－ＰＯＳ楽得：店舗管理』に引き続き、店舗運営に有用な売上分析や在庫管理を主目的とした『Ｗｅｂ－ＰＯＳ楽得：本部管理』を開発中です。同製品は６月にリリース予定であり、既にリリース済の製品とあわせて、ＰＯＳレジメーカーとの連携も含めた幅広い営業活動を行い、パッケージソフトを拡販してまいります。

エンジニアリング事業におきましては、これまで取り組んできたＷｅｂサイト構築事業で得たノウハウ等をもとにして、文化・観光産業向けの『Ｗｅｂサイト構築支援システム（仮称）』を下期リリースに向けて開発中です。同製品はエンジニアリング事業においては初めてのパッケージソフトであり、リリース後は同製品を核としてパッケージビジネスを推進してまいります。

福祉ソリューション事業におきましては、『e - すまいる　高齢者福祉／障害者福祉』を平成 18 年 12 月にリリースしましたが、多数のユーザを獲得するには至っておりません。今後はコスト管理に留意しつつ、多数のユーザを獲得するよう努めてまいります。

② Ｗｅｂシステムの拡充

近年、我が国におけるインターネットとその基盤となる高速インフラ普及に伴ってＷｅｂ需要が飛躍的に拡大し、中でもＷｅｂシステムへのニーズが急伸しております。これは、ユーザの情報化システムへの期待がコスト削減や省力化のレベルから、事業変革、業績の向上、顧客の拡大等へと進化したことにも因ります。

当社では、こうした顧客ニーズに応えるため、学園ソリューション事業等において、従来から多種のＷｅｂシステムを開発、販売しており、好評を博しております。そこで、今後のますますの需要拡大に向けて、学園ソリューション事業を中心に培ったＷｅｂシステムの構築ノウハウならびにリソースを全社的に活用し、全事業部門においてＷｅｂパッケージ製品のさらなる拡充と拡販に向けて注力していくことが重要と考えております。

４．中間財務諸表等

（１）中間貸借対照表

		前中間会計期間末 （平成19年３月31日）			当中間会計期間末 （平成20年３月31日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成19年９月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金		403,591			190,580			325,781		
２．受取手形		－			1,496			240		
３．売掛金		713,218			555,599			521,872		
４．たな卸資産		85,961			18,374			59,463		
５．繰延税金資産		14,511			37,148			22,343		
６．その他		8,160			9,072			25,872		
貸倒引当金		△1,640			△3,482			△1,321		
流動資産合計			1,223,802	39.8		808,788	27.9		954,252	32.1
Ⅱ　固定資産										
(1)有形固定資産	※1,2									
１．建物		257,962			244,652			246,333		
２．土地		517,192			494,054			494,054		
３．その他		16,472			13,368			14,612		
有形固定資産合計		791,627			752,074			755,000		
(2)無形固定資産										
１．ソフトウェア		535,725			338,763			393,744		
２．ソフトウェア仮勘定		373,995			847,186			691,103		
３．その他		2,080			2,080			2,080		
無形固定資産合計		911,801			1,188,030			1,086,928		
(3)投資その他の資産										
１．投資有価証券		8,792			8,326			9,083		
２．繰延税金資産		41,707			22,151			43,135		
３．その他		103,997			120,893			124,058		
貸倒引当金		△3,192			－			△3,192		
投資その他の資産合計		151,305			151,371			173,085		
固定資産合計			1,854,734	60.2		2,091,476	72.1		2,015,014	67.9
資産合計			3,078,537	100.0		2,900,265	100.0		2,969,267	100.0

		前中間会計期間末 （平成 19 年３月 31 日）			当中間会計期間末 （平成 20 年３月 31 日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成 19 年９月 30 日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．買掛金		152,481			126,361			103,842		
２．短期借入金	※2	－			100,000			－		
３．一年以内返済予定の長期借入金	※2	70,054			49,906			57,278		
４．未払法人税等		60,912			3,829			56,815		
５．その他	※3	89,700			80,319			104,416		
流動負債合計			373,148	12.1		360,416	12.4		322,352	10.9
Ⅱ　固定負債										
１．社債		300,000			300,000			300,000		
２．長期借入金	※2	487,187			311,718			335,068		
３．退職給付引当金		48,731			51,067			48,525		
４．役員退職慰労引当金		48,895			53,356			50,538		
固定負債合計			884,813	28.8		716,142	24.7		734,131	24.7
負債合計			1,257,962	40.9		1,076,558	37.1		1,056,483	35.6

		前中間会計期間末 （平成19年３月31日）			当中間会計期間末 （平成20年３月31日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成19年９月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
１．資本金			484,260	15.7		484,260	16.7		484,260	16.3
２．資本剰余金										
(1)資本準備金		619,313			619,313			619,313		
資本剰余金合計			619,313	20.1		619,313	21.4		619,313	20.8
３．利益剰余金										
(1)その他利益剰余金										
別途積立金		8,000			8,000			8,000		
繰越利益剰余金		707,403			719,407			799,795		
利益剰余金合計			715,403	23.3		727,407	25.1		807,795	27.2
４．自己株式			－	－		△7,883	△0.3		－	－
株主資本合計			1,818,977	59.1		1,823,097	62.9		1,911,369	64.3
Ⅱ　評価・換算差額等										
１．その他有価証券評価差額金			1,597	0.0		608	0.0		1,414	0.1
評価・換算差額等合計			1,597	0.0		608	0.0		1,414	0.1
純資産合計			1,820,575	59.1		1,823,706	62.9		1,912,783	64.4
負債純資産合計			3,078,537	100.0		2,900,265	100.0		2,969,267	100.0

（２）中間損益計算書

		前中間会計期間 （自　平成18年10月1日 至　平成19年3月31日）			当中間会計期間 （自　平成19年10月1日 至　平成20年3月31日）			前事業年度の要約損益計算書 （自　平成18年10月1日 至　平成19年9月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			1,010,386	100.0		773,183	100.0		2,007,351	100.0
Ⅱ　売上原価			561,602	55.6		534,962	69.2		1,121,919	55.9
売上総利益			448,784	44.4		238,220	30.8		885,431	44.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費			291,139	28.8		271,082	35.0		575,150	28.7
営業利益又は営業損失			157,645	15.6		△32,862	△4.2		310,281	15.4
Ⅳ　営業外収益	※1		3,126	0.3		326	0.0		5,518	0.3
Ⅴ　営業外費用	※2		7,135	0.7		5,883	0.8		14,329	0.7
経常利益又は経常損失			153,636	15.2		△38,419	△5.0		301,469	15.0
Ⅵ　特別利益	※3		－	－		－	－		25,284	1.3
Ⅶ　特別損失	※4		2,685	0.3		1,123	0.1		18,046	0.9
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失			150,950	14.9		△39,542	△5.1		308,707	15.4
法人税、住民税及び事業税		58,000			1,626			132,500		
法人税等調整額		5,908	63,908	6.3	6,730	8,356	1.1	△3,225	129,274	6.5
中間(当期)純利益又は中間純損失			87,041	8.6		△47,898	△6.2		179,433	8.9

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年９月30日残高（千円）	482,460	617,753	617,753	8,000	652,791	660,791	1,761,005	1,188	1,188	1,762,194
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	1,800	1,560	1,560				3,360			3,360
剰余金の配当					△32,430	△32,430	△32,430			△32,430
中間純利益					87,041	87,041	87,041			87,041
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								409	409	409
中間会計期間中の変動額合計（千円）	1,800	1,560	1,560	－	54,611	54,611	57,971	409	409	58,380
平成19年３月31日残高（千円）	484,260	619,313	619,313	8,000	707,403	715,403	1,818,977	1,597	1,597	1,820,575

当中間会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成20年３月31日）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
				別途積立金	繰越利益剰余金						
平成19年９月30日残高（千円）	484,260	619,313	619,313	8,000	799,795	807,795	－	1,911,369	1,414	1,414	1,912,783
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当					△32,490	△32,490		△32,490			△32,490
中間純損失					△47,898	△47,898		△47,898			△47,898
自己株式の取得							△7,883	△7,883			△7,883
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									△805	△805	△805
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	△80,388	△80,388	△7,883	△88,271	△805	△805	△89,077
平成20年３月31日残高（千円）	484,260	619,313	619,313	8,000	719,407	727,407	△7,883	1,823,097	608	608	1,823,706

前事業年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年９月30日残高（千円）	482,460	617,753	617,753	8,000	652,791	660,791	1,761,005	1,188	1,188	1,762,194
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,800	1,560	1,560				3,360			3,360
剰余金の配当					△32,430	△32,430	△32,430			△32,430
当期純利益					179,433	179,433	179,433			179,433
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								225	225	225
事業年度中の変動額合計（千円）	1,800	1,560	1,560	－	147,003	147,003	150,363	225	225	150,589
平成19年９月30日残高（千円）	484,260	619,313	619,313	8,000	799,795	807,795	1,911,369	1,414	1,414	1,912,783

（4）中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日）	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失		150,950	△39,542	308,707
減価償却費		14,197	12,938	28,636
ソフトウェア償却費		127,148	112,531	268,164
貸倒引当金の増加(減少)額		1,876	△1,030	1,557
退職給付引当金の増加額		2,386	2,542	2,180
役員退職慰労引当金の 増加額		3,072	2,818	4,715
受取利息及び配当金		△43	△56	△99
固定資産売却益		－	－	△25,284
支払利息		6,716	5,801	13,907
売上債権の減少(増加)額		△127,043	△38,654	63,803
たな卸資産の減少(増加)額		△51,614	41,088	△25,117
仕入債務の増加(減少)額		13,945	7,395	△13,636
未払金の減少額		△5,680	△3,939	△11,255
その他		△11,439	△434	△6,396
小計		124,472	101,458	609,882
利息及び配当金の受取額		43	56	99
利息の支払額		△6,635	△6,462	△13,788
法人税等の支払額		△99,346	△53,535	△177,069
営業活動による キャッシュ・フロー		18,534	41,516	419,123

		前中間会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日）	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△4,927	△6,976	△11,027
有形固定資産の売却による収入		－	－	52,170
販売目的ソフトウェアの増加額		△161,240	△198,510	△499,561
投資有価証券の取得による支出		△599	△599	△1,199
保険積立金の積立による支出		△370	△310	△24,150
保険積立金の解約による収入		6,530	131	9,761
その他		△14,584	△4	△14,588
投資活動による キャッシュ・フロー		△175,192	△206,270	△488,595
Ⅲ　財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の借入による収入		－	100,000	－
長期借入金の借入による収入		100,000	－	100,000
長期借入金の返済による支出		△79,742	△30,722	△244,637
株式の発行による収入		3,360	－	3,360
自己株式取得による支出		－	△7,883	－
配当金の支払額		△31,728	△31,842	△31,829
財務活動による キャッシュ・フロー		△8,111	29,552	△173,106
Ⅳ　現金及び現金同等物の減少額		△164,768	△135,201	△242,578
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		568,360	325,781	568,360
Ⅵ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	403,591	190,580	325,781

重要な会計方針

項目	前中間会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日）	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 (2)たな卸資産 商品 先入先出法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1)有価証券 その他有価証券 同左 (2)たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1)有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 (2)たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物　８～45年 構築物　20年 車両運搬具　６年 工具器具備品　４～８年	(1) 有形固定資産 同左 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。	(1) 有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

項目	前中間会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日）	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
	(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（３年以内）における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、自己都合退職による中間期末要支給額の100％を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した中間期末要支給額を計上しております。	(2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額の100％を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。
４．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日）	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
５．中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
６．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成19年３月31日）	当中間会計期間末 （平成20年３月31日）	前事業年度末 （平成19年９月30日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 152,603千円 ※２　担保資産及び担保付負債 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　252,863千円 土地　494,054 その他　1,180 計　748,098 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金　533,382千円 ※３　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※１　有形固定資産の減価償却累計額 185,856千円 ※２　担保資産及び担保付負債 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　243,575千円 土地　494,054 その他　1,051 計　738,681 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　100,000千円 長期借入金　351,714千円 ※３　消費税等の取扱い 同左	※１　有形固定資産の減価償却累計額 172,918千円 ※２　担保資産及び担保付負債 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　245,174千円 土地　494,054 その他　1,112 計　740,340 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金　375,045千円 —

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日）	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
※１　営業外収益のうち主要なもの 保険解約返戻金　2,698千円 ※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　4,633千円 社債利息　2,082 — ※４　特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損　2,685千円 ５　減価償却実施額 有形固定資産　13,109千円 無形固定資産　128,236	— ※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　3,870千円 社債利息　1,931 — ※４　特別損失のうち主要なもの 過年度売上値引　1,123千円 ５　減価償却実施額 有形固定資産　12,938千円 無形固定資産　112,531	※１　営業外収益のうち主要なもの 保険解約返戻金　4,076千円 ※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　9,808千円 社債利息　4,099 ※３　特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益　25,284千円 ※４　特別損失のうち主要なもの 過年度売上値引　15,311千円 ５　減価償却実施額 有形固定資産　26,583千円 無形固定資産　269,551

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自　平成 18 年 10 月 1 日　至　平成 19 年 3 月 31 日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式（注）	3,243,000	6,000	－	3,249,000
合計	3,243,000	6,000	－	3,249,000
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

（注）普通株式の当中間会計期間増加株式数 6,000 株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 12 月 22 日 定時株主総会	普通株式	32,430 千円	利益剰余金	10 円	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 25 日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間（自　平成 19 年 10 月 1 日　至　平成 20 年 3 月 31 日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,249,000	－	－	3,249,000
合計	3,249,000	－	－	3,249,000
自己株式				
普通株式（注）	－	26,100	－	26,100
合計	－	26,100	－	26,100

（注）自己株式の当中間会計期間増加株式数 26,100 株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 12 月 21 日 定時株主総会	普通株式	32,490 千円	利益剰余金	10 円	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 25 日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成 18 年 10 月 1 日　至 平成 19 年 9 月 30 日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式（注）	3,243,000	6,000	－	3,249,000
合計	3,243,000	6,000	－	3,249,000
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

（注）普通株式の当事業年度増加株式数 6,000 株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	１株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 12 月 22 日 定時株主総会	普通株式	32,430 千円	10 円	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 25 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	１株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 12 月 21 日 定時株主総会	普通株式	32,490 千円	利益剰余金	10 円	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 25 日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日）	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　403,591 現金及び現金同等物　403,591	※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　190,580 現金及び現金同等物　190,580	※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年９月30日現在） （千円） 現金及び預金勘定　325,781 現金及び現金同等物　325,781

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日）	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 事業の内容に照らして重要性が乏しく、かつ、契約１件当たりのリース料総額も３百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成 19 年３月 31 日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	6,103	8,792	2,688
合計	6,103	8,792	2,688

当中間会計期間末（平成 20 年３月 31 日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	7,303	8,326	1,023
合計	7,303	8,326	1,023

前事業年度末（平成 19 年９月 30 日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	6,703	9,083	2,379
合計	6,703	9,083	2,379

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自　平成 18 年 10 月１日　至　平成 19 年３月 31 日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自　平成 19 年 10 月１日　至　平成 20 年３月 31 日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自　平成 18 年 10 月１日　至　平成 19 年９月 30 日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（ストックオプション等関係）

前中間会計期間（自 平成 18 年 10 月 1 日　至 平成 19 年 3 月 31 日）

当中間会計期間に付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成 19 年 10 月 1 日　至 平成 20 年 3 月 31 日）

当中間会計期間に付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成 18 年 10 月 1 日　至 平成 19 年 9 月 30 日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年付与ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役　５名 当社の監査役　１名 当社の従業員　63名
ストック・オプション数（注）	普通株式　200,000株
付与日	平成17年５月16日
権利確定条件	新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者（以下「対象者」という）が当社または子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していることを要する。 なお、対象者が権利行使期間開始後に死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自　平成18年９月28日 至　平成26年９月27日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

		平成17年付与ストック・オプション
権利確定前	（株）	
前事業年度末		－
付与		－
失効		－
権利確定		－
未確定残		－
権利確定後	（株）	
前事業年度末		99,000
権利確定		－
権利行使		6,000
失効		5,000
未行使残		88,000

② 単価情報

		平成17年付与ストック・オプション
権利行使価格	（円）	560
行使時平均株価	（円）	871
公正な評価単価（付与日）	（円）	－

（持分法損益等）

前中間会計期間（自　平成 18 年 10 月 1 日　至　平成 19 年 3 月 31 日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間（自　平成 19 年 10 月 1 日　至　平成 20 年 3 月 31 日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度（自　平成 18 年 10 月 1 日　至　平成 19 年 9 月 30 日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

当中間会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日）	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
１株当たり純資産額 560.35 円 １株当たり中間純利益金額 26.80 円 潜在株式調整後 １株当たり中間純利益金額　26.57円	１株当たり純資産額 565.86 円 １株当たり中間純損失金額 △14.77 円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額 588.73 円 １株当たり当期純利益金額 55.24 円 潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額　54.92円

（注）１株当たり中間（当期）純利益金額、１株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日）	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
１株当たり中間（当期）純利益金額又は１株当たり中間純損失金額			
中間（当期）純利益又は中間純損失（千円）	87,041	△47,898	179,433
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
（うち利益処分による役員賞与金）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益又は中間純損失（千円）	87,041	△47,898	179,433
期中平均株式数（千株）	3,247	3,242	3,248
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	－	－	－
普通株式増加数（千株）	28	－	18
（うち新株予約権）	(28)	－	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	新株予約権１種類 （新株予約件の数8,800個）	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．生産、受注及び販売の状況

（１）生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当中間会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日）	
	生産高（千円）	前年同期比（%）
学園ソリューション事業	432,157	80.4
ウェルネスソリューション事業	66,574	172.7
福祉ソリューション事業	25,006	142.9
流通ソリューション事業	3,771	91.7
エンジニアリング事業	15,777	156.9
合計	543,287	89.4

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当中間会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日）	
	商品仕入高（千円）	前年同期比（%）
学園ソリューション事業	6,664	33.1
ウェルネスソリューション事業	88,730	106.3
福祉ソリューション事業	2,706	81.1
流通ソリューション事業	79	0.4
エンジニアリング事業	90	－
合計	98,271	77.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（３）受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当中間会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日）			
	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
学園ソリューション事業	503,139	78.0	414,179	92.2
ウェルネスソリューション事業	230,445	121.9	194,296	138.0
福祉ソリューション事業	30,796	858.5	6,361	96.4
流通ソリューション事業	4,982	213.0	485	1.3
エンジニアリング事業	34,192	106.8	43,026	87.4
合計	803,556	92.2	658,347	96.6

（注）１．金額は販売価格によっております。
　　２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（４）販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当中間会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日）	
	販売高（千円）	前年同期比（%）
学園ソリューション事業	487,643	68.6
ウェルネスソリューション事業	213,556	97.1
福祉ソリューション事業	31,039	142.7
流通ソリューション事業	4,510	16.7
エンジニアリング事業	36,433	116.8
合計	773,183	76.5

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上